

## 所得の地域格差と都市圏の空間構造

— 世帯規模と年齢階級を考慮した市区町村別世帯所得の分析 —

### Regional income inequality and spatial structure of metropolitan area:

Analysis on municipal differentials in household income

豊田 哲也

Tetsuya Toyoda

#### 1. 問題の所在

1990年代以降、わが国では世帯所得のジニ係数が一貫して高まっている。その要因には、年功序列型賃金制度のゆらぎ、非正規雇用の増加、バブル期における金融資産格差の拡大、課税による所得再配分機能の低下などがあり、市場原理を重視する新自由主義的な政策の推進が格差の拡大を招いたという批判がある(橋木, 1996)。これに対し、ジニ係数上昇は人口の高齢化や単身世帯の増加が主因であり、格差拡大は大部分が見かけの現象にすぎないという見解が示され、格差の事実認識や政策評価をめぐる活発な論争へと展開した(宮島他, 2002: 大竹, 2005)。その後、年齢階級別にジニ係数を求めると、年金制度の拡充などで高齢層の格差は縮小しているが、若年層や中年層では格差が拡大していることが明らかにされた(白波瀬, 2006)。格差現象を論じるには何と何を比較するのか、対象の厳密な定義が必須である。これまでの格差論争の軌跡は、所得格差の分析に際し年齢階級別人口構成や世帯規模など人口学的要因を考慮することの重要性を示している。

格差問題に社会の関心が集まるのと時期を同じくして、わが国の都市圏は大きな変化を経験してきた。2005年国勢調査によると三大都市圏の人口は6,337万人に達し、総人口のほぼ半数を占めている。1980年代後半、東京大都市圏では地価高騰が都心部の大幅な人口減少を招いた。しかし、バブル崩壊による地価下落を経て、都市再生を目指す規制緩和を背景に再開発が進むようになり、1990年代後半から人口の都心回帰が鮮明となる。同時期には大阪市や名古屋市でも一部の都心区で人口増加に転じた。一方、郊外の住宅地域ではそれまでの人口流入が途絶え、居住者の高齢化が進行している。このように、都市居住のあり方は新局面を迎えたと言える。この間、世帯所得に代表される経済格差が拡大したとすれば、それは都市圏にいかなる変容をもたらしたであろうか。

都市圏の形成メカニズムと空間構造の解明は、都市地理学のみならず都市経済学や都市社会学の主要テーマでもある。都市経済学では、所得の異なる都市居住者が効用最大化を目指して地代付け値競争をおこなう結果、都心を中心とする同心円状の土地利用パターンが生じると考え、その過程をモデル化した(山田, 1980: 田渕・中村, 1998: 高橋, 20012)。都市社会学では、階級や階層の概念を用いて都市空間に社会的な棲み分け構造が形作られると論じてきた(倉沢・浅川, 2004: 橋本, 2012)。学際的な領域である都市圏研究において、従来の都市地理学

は都市の景観や機能を重視するあまり、居住者の所得形成や社会階層の問題への取り組みが十分でなかった。本研究の目的は、所得分布からみた都市圏構造を地理学的観点から明らかにしようとする点にある。

以下、第2章で使用する世帯所得データの特性と分析方法を紹介し、これまでの一連の研究における本稿の位置づけと意義について述べる。第3章では、関東、近畿、中京の三大都市圏について世帯主の年齢階級別に所得の推計をおこない、各都市圏の特徴について概観する。続く第4章では、各都市圏の市区町村別データを用いて所得分布の地域間格差と地域内格差を地図化し、その空間的パターンから都市圏構造の特徴を把握するとともに、個々の地域の特徴について詳細な考察を加える。第5章では、都心からの距離帯別に世帯所得を再集計し、所得分布から見た都市圏構造を総括的に示す。第6章では要約と課題について言及する。

## 2. データと分析方法

これまで蓄積されてきた所得格差分析は、国民生活基礎調査や所得再分配調査など全国一律のデータに基づいており、地域格差にはほとんど注意が向けられていない。しかし、地域科学の視点に立てば、都市圏と地方圏の間で、また都心と郊外の間で所得に格差があるのは自明の事実である。そのような地域の多様性を無視した格差論争は、社会の実態を正しく把握していると言えない。世帯所得の地域格差を扱った実証研究が極度に少ない理由は、わが国では地域分析に耐えうる所得データが未整備であったためと考えられる。

本研究では、住宅・土地統計調査に含まれる「世帯の年間収入」に注目する。このデータの短所として、①調査項目は階級区分別世帯数のみで所得額が直接得られない、②当初所得と再分配後所得の区別が不明確である、③回答者の記憶に基づいており正確性に劣るなど、看過しえない問題がある。一方の長所としては、①同調査が標本数300万世帯以上とわが国最大規模の基幹統計であり、②他の所得調査に比べ対象世帯の範囲が広く、③市区町村別に所得階級別世帯数を得ることができるなど、広範な地域分析に適した条件を備えている。

ここで、同調査を用いた一連の研究成果を整理し、本稿の位置づけを示す。第1論文は、1980年代にサッセンら社会学者により提起された「世界都市」論と階層分極化仮説をふまえ、東京特別区を事例に所得階層の分極化が生じているかを検証しようとしたものである(豊田, 1999)。そこでは、階層間に生じる垂直的分極化と地域間に見られる空間的分極化の概念を区別する重要性を初めて主張した。第2論文では、三大都市圏を対象として所得階層分極化の程度を距離帯別に分析した(豊田, 2007)。また、世帯規模の効果を考慮した等価所得の推定方法を開発し、分析方法の改善を図っている。第3論文は、この等価所得推定を都道府県別データに適用し、地域間格差と地域内格差の違いを定義した上で、両者の現れ方は地域より多様であることを示した(豊田, 2010)。第4論文は、東京特別区と大阪市を比較しながら、人口の都心回帰にともなう所得分布の変化を詳細に検討している(豊田, 2011a)。第5論文では、経済格差が健康格差をもたらすという社会疫学の知見をもとに、都道府県別に世帯所得と平均寿命の相関を分析している(豊田, 2011b)。そこでは、2009年の統計法改正にともない利用可能になった匿名データやオーダーメイド集計の提供を受け、世帯主の年齢構成を考慮した世帯所得の推定

をおこなっている。

今回用いるのは、平成10年と平成20年の住宅・土地統計調査（オーダーメード集計）であり、関東、近畿、中京の三大都市圏を構成する市区町村を対象に世帯所得の地域間格差と地域内格差の構造と変化を検証する。対象地域は上記第2論文にほぼ相当するが、分析単位は第4論文で扱ったのと同等の市区町村レベルであり、分析方法は第5論文で初めて採用した年齢階級別推計を導入している。つまり、先行論文の成果を総合し応用する形で、①直近データの追加、②対象地域の拡張、③集計単位の細分化、④推定手法の改良をおこなった点に新しい展開がある。今回は、2009年の統計法改正によって利用可能になったマイクロデータをオーダーメード集計により入手し、分析精度の大幅な改良を図っている<sup>1)</sup>。世帯主の年齢階級をコントロールした市区町村別の世帯所得推定は初めての試みである。

対象とする時間的範囲は1998年と2008年の静態比較である。住宅・土地統計調査では同年10月に調査がおこなわれ、過去1年間の世帯収入を尋ねているため、データには表記年次と若干のタイムラグがある。1998年からの前半4年間は第2次平成不況、IT景気、第3次平成不況と経済状況は一進一退であったが、2002年からは長期にわたる緩やかな景気回復期にあっていた。なお、このデータにはリーマンショック以降の世界同時不況の影響は含まれない。対象地域的範囲は、住宅・土地統計調査で定義された「大都市圏」にしたがう<sup>2)</sup>。

分析にあたって必要な概念の定義やデータ操作の方法は、先述の第4論文や第5論文に詳細を記載しているため、ここでは簡潔に略述する。

(1) 「世帯の年間収入階級」別の世帯数から、累積相対度数の線形補完法により、所得のメディアン（世帯所得の中位値）を求める。これは各市区町村の平均所得水準を表す指標であり、その分布図は地域間格差の分析に用いる。

(2) 上記(1)と同様の方法で第1四分位値（25パーセンタイル）と第3四分位値（75パーセンタイル）を求め、その差を中位値で標準化した四分位分散係数を計算する。これは各市区町村の所得分布のばらつきを表す指標で、所得の地域内格差を測る尺度となる<sup>3)</sup>。

さらに今回の分析では以下2点で所得推定に改良を加えている。

(3) 世帯所得には規模の経済が作用するため、各データ階級別に平均世帯人員の平方根を用いて等価所得を求める（SQRT ベース）。求めた所得額は「世帯あたり」と「1人あたり」のいずれでもないが、これは所得の国際研究で標準的に用いられる方法である<sup>4)</sup>。

(4) 高齢者世帯の増加など人口構成の変化要因を除くため、「世帯を主に支える者の年齢階級」別世帯構成比について標準化する。これは仮想的に固定された人口モデルに基づき所得指標をウェイト付けすることを意味し、異なる地域間や年次間での比較が可能になる。

これらの方法で、核家族化・少子化や非婚化による世帯規模の縮小や、年金生活で低所得な高齢者世帯の増加といった人口学的要因をコントロールし、「見かけの格差」を除いた「真の格差」を分析することが可能となる。

### 3. 都市圏別・年齢階級別に見た世帯所得

具体的な地図を用いた考察に先立ち、各都市圏の所得指標の概要を確認しておこう。表1に

表1 三大都市圏の等価所得中位値と四分位分散係数（世帯主の年齢階級別）

	中位値(万円)				四分位分散係数			
	全国	関東	近畿	中京	全国	関東	近畿	中京
1998年 年齢調整	313	369	324	341	0.352	0.325	0.342	0.304
25歳未満	173	181	167	181	0.393	0.408	0.404	0.394
25～34歳	277	312	279	287	0.236	0.221	0.217	0.196
35～44歳	305	361	319	322	0.299	0.275	0.284	0.265
45～54歳	347	407	361	379	0.361	0.331	0.346	0.308
55～64歳	304	370	317	350	0.463	0.428	0.471	0.403
65～74歳	224	261	228	244	0.361	0.415	0.362	0.368
75歳以上	178	217	184	192	0.398	0.402	0.390	0.387
2008年 年齢調整	303	360	300	330	0.349	0.325	0.344	0.307
25歳未満	159	172	154	185	0.400	0.415	0.398	0.373
25～34歳	268	316	265	284	0.239	0.229	0.215	0.205
35～44歳	300	355	291	312	0.291	0.286	0.289	0.255
45～54歳	341	408	343	372	0.364	0.315	0.357	0.306
55～64歳	285	340	283	330	0.454	0.434	0.463	0.419
65～74歳	208	236	202	226	0.349	0.378	0.353	0.345
75歳以上	191	220	192	205	0.361	0.340	0.357	0.339

資料：住宅・土地統計調査

は世帯主（統計上の用語は「家計を主に支える者」）の年齢階級別に推定した等価所得の中位値と四分位分散係数を示す。「年齢調整」は25～64歳の階級別データを標準化した値である<sup>5)</sup>。等価所得の全国値は1998年の313万円から、2008年の303万円へ約3%減少した。関東圏の値は最も高く、369万円（全国値を100とする指数は118.0）と360万円（同118.9）で、金額は減少したが相対指数は上昇している。近畿圏では324万円（指数は103.6）から300万円（同99.1）へ減少し、全国値を下回るようになった。中京圏では341万円（指数は109.0）から330万円（同109.0）となり、相対指数にはほとんど変化が見られない。2008年の値をもとに世帯所得（全国）を年齢階級別に見ると、若年層と高齢層で200万円を下回るが、45～54歳の壮年期に341万円とピークをつけている。こうした年齢階級別の傾向は三大都市圏で共通して確認できる。

次に、四分位分散係数の世代差、地域差及び変化を見る。同じ年齢階級内の所得格差を表す分散係数は、若年層の25～34歳で最も小さく、現役と引退者が混在する55～64歳で最大となる。地域別に見ると、近畿圏で値が大きく、中京大都市圏では小さい。意外なことに、分散係数の全国値に比べて大都市圏の値はむしろ小さい。このことは、全国一律に求めた格差指標には都市圏対地方圏の地域間格差が潜在していることを示唆する（都市圏だけまたは地方圏だけで見た地域内格差はより小さい）。さらに10年間の変化を見ると、全国値は0.352から0.342にやや低下しているのに対し、近畿圏と中京圏ではむしろやや上昇している。この事実は、全国値だけを見て格差を論じることの危険性を示す（全国値で見ると格差は縮小しているが都市圏レベルでは拡大している）。65歳以上の高齢層ではいずれも格差が縮小しているが、それ以外の年齢階級では変化の方向は一定でない。その中では関東圏の若年層で分散係数の上昇が目立つ。

しかしながら、格差の地域の実態を読み取るのにこの総括表では不十分である。そこで次章では、市区町村別の階級区分図によって詳細データの可視化を試みる。

#### 4. 市区町村別に見た所得分布

市区町村別に推定した世帯所得の中間値を地図に表現し、都市圏の構造と変化を検討していく。まず、世帯全体の動向を見るため、年齢階級別構成比を調整した値を示す。地図化に使用したデータは所得額そのものではなく、同年次の全国値を100とする指数である。これにより各地域の相対的水準や年次間変化を同じ尺度で比較できる。なお、所得中間値の地図化にあたり、関東圏と他の2つの都市圏では階級区分値の設定が異なる点に留意されたい。これは、所得分布の実態に合わせるという意図もあるが、都市圏間の物価水準の違いを考慮した措置でもある。なお地図の表現と解釈にあたって、住宅・統計調査では一定の人口数未満の町村についてはデータを欠くこと、市町村合併によって年次間でケース数が異なることに注意が必要である。

##### (a) 関東大都市圏

1998年の所得分布を示した地図(図1a)によると、所得の最高値を示すのは東京都心部の千代田区(145:190)で、横浜市青葉区(151:154)、川崎市麻生区(148:142)と続く(カッコ内の値は全国を100とする指数で順に1998年:2008年)。青葉区は東急田園都市線、麻生区は東急小田原線沿線にあたり高級住宅地を形成している。郊外地域ではJR中央線沿線の国分寺市(138:136)や小金井市(136:135)、千葉県浦安市(136:143)、神奈川県鎌倉市(135:134)がこれに次ぐ10位内を占める。しかし、これら郊外市の多くはその後所得が低下し、2008年にやや順位を下げている。

これに対し、東京都心の港区(140:186)や中央区(133:165)では10年間に所得が大きく上昇し、千代田区とともに卓抜した地位を占めるに至った。続く順位は文京区(140:162)、渋谷区(135:156)、目黒区(139:155)、世田谷区(135:149)となり、都心から西南西方向に伸びる高所得セクターを形成している。他方、同じ特別区内でも、足立区(98:100)、北区(110:114)、葛飾区(105:109)、板橋区(109:112)、江戸川区(109:112)などでは所得が低迷している。このように都心周辺地域では山手対下町という東西対比が明らかで、そのコントラストはむしろ強まっている。

郊外の住宅地域では、埼玉県狭山市(126:114)、千葉県柏市(127:118)などを中心に、東京都心へのアクセスに恵まれた地域で所得が高い地域が見られる。また、神奈川県では鎌倉市のほか藤沢市(126:125)を中心とする湘南地域で所得が高い。しかし、こうした地域では2008年にかけて所得が低下したものが多く、とりわけ埼玉県では後退が目立つ。政令指定都市となったさいたま市では地域区分が細分化され、大宮区や浦和区など一部が高所得地域となって現れているが、市全体で見ると所得は低下している。逆に、つくば市(115:121)のように所得が上昇した地域もあるが、そうした例は少数である。

次に、四分位分散係数で測った地域内格差の分布を見ると(図2a)、千代田区(0.434:0.410)と港区(0.458:0.413)を筆頭に、都心を中心とする地域で高い値を示す(カッコ内は分散係数で順に1998年:2008年)。これら都心部では高所得層と低所得層との間で分極化が進んでいると言える。他方、千葉県銚子市など都市圏縁辺部の一部に分散係数の高い地域が現れるのは、所得水準の低さが影響していると考えられる。先に例示した埼玉県狭山市(0.284:0.286)、

千葉県柏市 (0.308 : 0.299)、神奈川県藤沢市 (0.307 : 0.291) など郊外地域では、分散係数の小さい市町村が多く分布している。これは郊外住宅地域では居住する世帯の同質性が高いためと考えられる。1998年と2008年の図を比較すると、その空間的パターンに大きな変化が認められないが、全体として地域内格差はむしろやや縮小傾向にあることを看取しうる。

#### (b) 近畿大都市圏

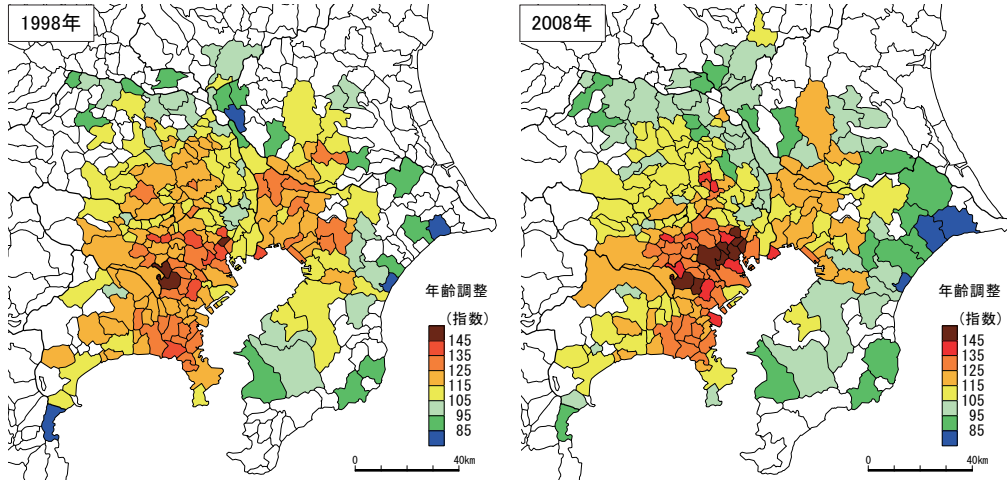
関東大都市圏に比べると、近畿大都市圏は全体に所得水準が低いばかりでなく、都心周辺部に顕著な低所得地域を内包している点に特徴がある(図1 b)。大阪市内の高所得地域は都心部の北区(102 : 105)、西区(100 : 111)、中央区(112 : 102)、および優良住宅地域の天王寺区(107 : 114)である。しかし、400~500万円台を示す東京都心区に比して20~35%ほど低い水準にとどまる。一方、市内インナーエリアには低所得層が多数滞留する地域が存在する。特に西成区(80 : 70)、生野区(82 : 76)、平野区(85 : 76)などは、都市圏全体でも最下位グループを形成している。こうした低所得地域は門真市(87 : 81)や東大阪市(94 : 87)など、近隣市町村に連担し広がっている。また、神戸市も長田区(81 : 80)や兵庫区(85 : 84)など低所得地域を内部に抱えている。

近畿圏(京阪神)は複数の有力中心都市を含むため、郊外地域における所得分布のパターンはやや複雑である。代表的な高所得地域は、兵庫県芦屋市(135 : 136)や西宮市(117 : 117)を中心とする阪神間地域、大阪府豊能町(148 : 124)や箕面市(127 : 116)など北摂地域、生駒市(132 : 118)や奈良市(119 : 107)など奈良県北西部などに見られる。それ以遠の郊外では、兵庫県三田市(124 : 120)、滋賀県草津市(118 : 109)などの地域で所得の台頭が見られる。1998~2008年の間の変化では、所得水準全体が低下したものの、基本的な地域的分布パターンはおおむね維持されていることがわかる。

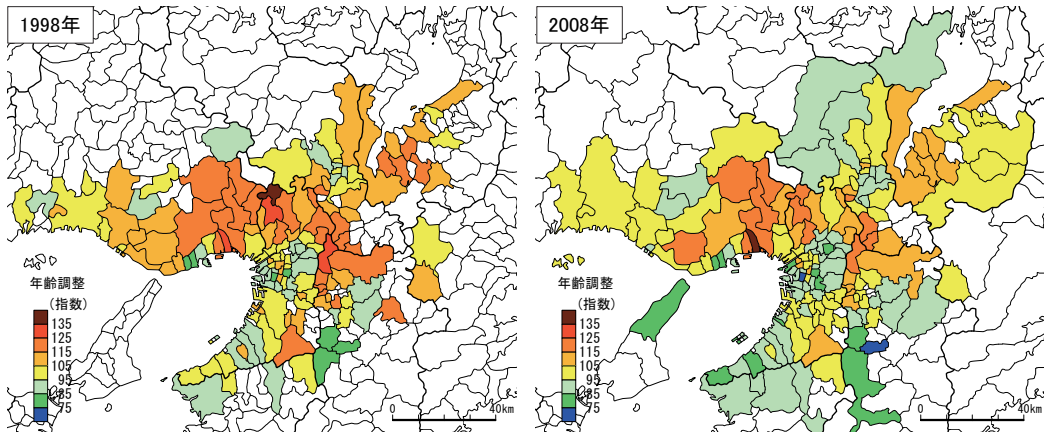
地域内格差の分布を見ると(図2 b)、分散係数の最上位地区には大阪市ではなく神戸市の中央区(0.452 : 0.482)が登場する。これはやや意外な結果であるが、阪神淡路大震災後の復興住宅の立地と入居世帯の属性に関連するものと考えられる。一方、大阪市の浪速区(0.411 : 0.401)や天王寺区(0.398 : 0.398)では、高級マンションと労務者向け低家賃住宅が混在し、地域内部で所得の分極化が進んでいる。また、京都市左京区(0.371 : 0.413)が高い値を示すのは、若年層に低所得の学生世帯が多いためである。このほか近畿圏の特徴として、比較的所得の高い郊外住宅地域でも分散係数の大きい地域が見られること、1998~2008年の間で分散係数がやや上昇した地域が多いことが挙げられる。

#### (c) 中京大都市圏

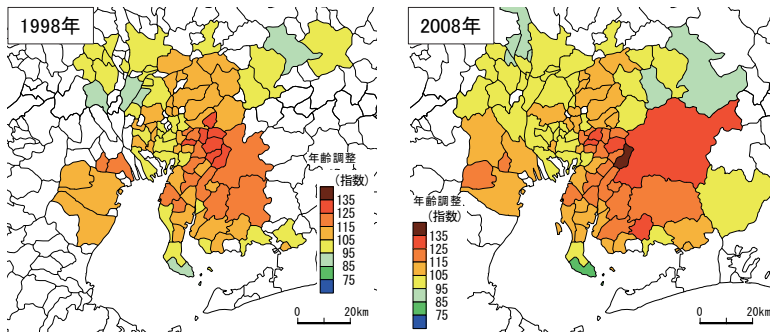
中京大都市圏の所得分布の特徴は、都心から東方向に高所得地域が広がっている点にある(図1 c)。名古屋市では都心部の千種区(123 : 133)と昭和区(128 : 131)の所得水準が最も高く、隣接する名東区(127 : 125)や天白区(119 : 122)が続く。逆に湾岸部の港区(101 : 96)や南区(100 : 97)、および西部各区で低い。ただし、その差は東京都や大阪市ほど大きくはない。郊外地域では、名古屋市と豊田市(121 : 126)の間に位置し住宅開発が進む日進市(134 : 130)と三好町(125 : 136)で圏内最高値を示す。これには、中京圏経済を牽引する自動車産業の立地が大きな影響を及ぼしている。



(a) 関東大都市圏



(b) 近畿大都市圏

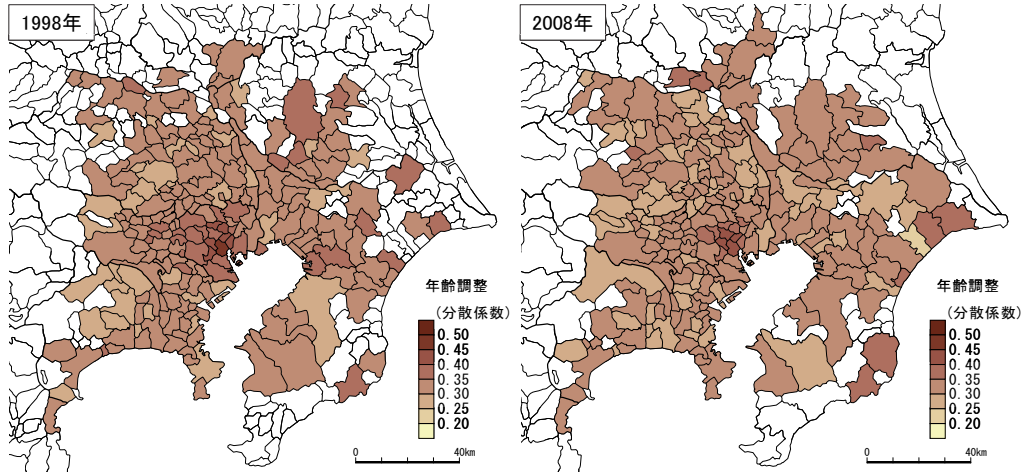


(c) 中京大都市圏

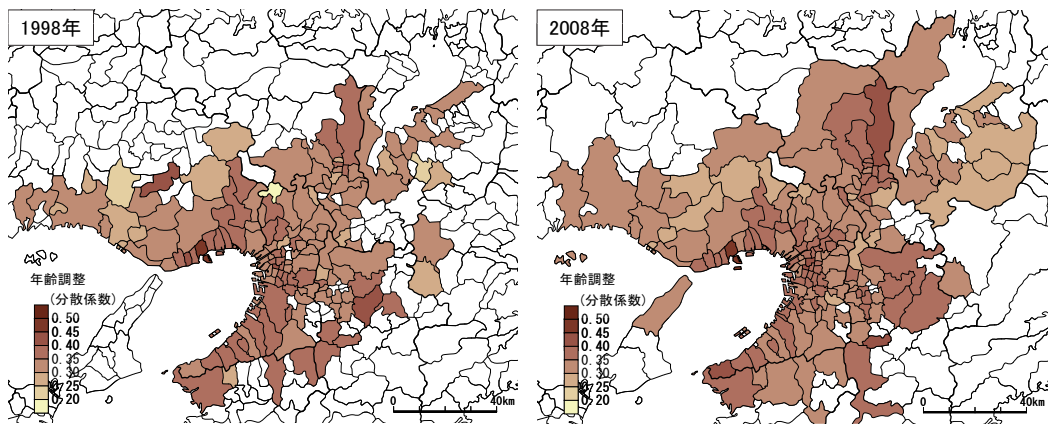
図1 大都市圏における世帯所得の分布(中位値)

注：世帯主の年齢階級別構成比をコントロールした値。全国値を100とする指数で表現

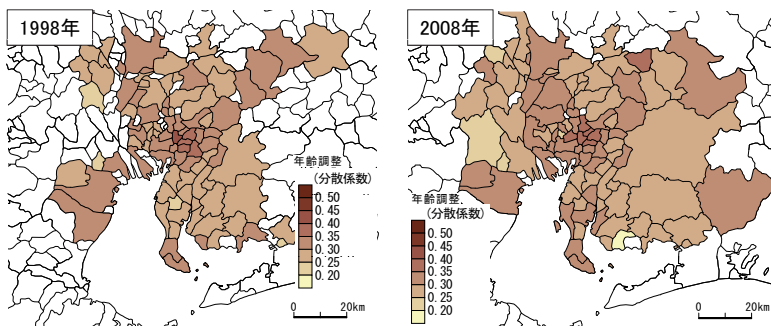
資料：住宅・土地統計調査



(a) 関東大都市圏



(b) 近畿大都市圏



(c) 中京大都市圏

図2 大都市圏における世帯格差の分布(四分位分散係数)

注：世帯主の年齢階級別構成比をコントロールした値。

資料：住宅・土地統計調査



同大都市圏のもう一つの特徴は、所得の地域内格差が小さい点にある（図2c）。東海地方はサービス業部門に比べ賃金の安定した製造業部門の従事者が多い。こうした産業構造が堅調な労働市場を介して所得格差の抑制に寄与していると考えられる。地域内格差を表す四分位分散係数の分布を見ると、千種区（0.415：0.367）など名古屋市都心部を中心にやや高い。一方、郊外地域ではおおむね低い水準で安定している。

## 5. 距離帯別に見た所得分布の空間構造

三大都市圏のそれぞれについて市町村別に世帯所得の分布を検討した結果、関東圏では都心と郊外で所得分布にドラスティックとも言える変化が生じていることがわかった。これまでの都市圏研究によると、居住者の社会経済的属性を表す次元はセクター的な空間パターンを示すことが知られる。しかし、首都圏全体を視野に入れたとき、都心と郊外という同心円の構造が卓越しており、その傾向は近年強まっているように見える。そこで、都市圏の中心である東京都、大阪市、名古屋市の都心から10km間隔の距離帯をもとにデータの再集計をおこない、年齢階級別かつ距離帯別に所得の推計を試みる。なお、ここでの距離帯の設定は出典である住宅・土地統計調査の定義にしたがうため、都市圏の名称も中心都市名を用いた表記とする<sup>6)</sup>。

都市圏の空間構造の変化を断面図として要約的に表現するため、横軸に都心からの距離帯を、縦軸に所得中位値（全国値を100とする指数）をとり、各都市圏の所得分布をグラフを示す（図3）。都市経済学の空間モデルでは、都心からの距離を説明変数とし地代勾配曲線を求めるが、

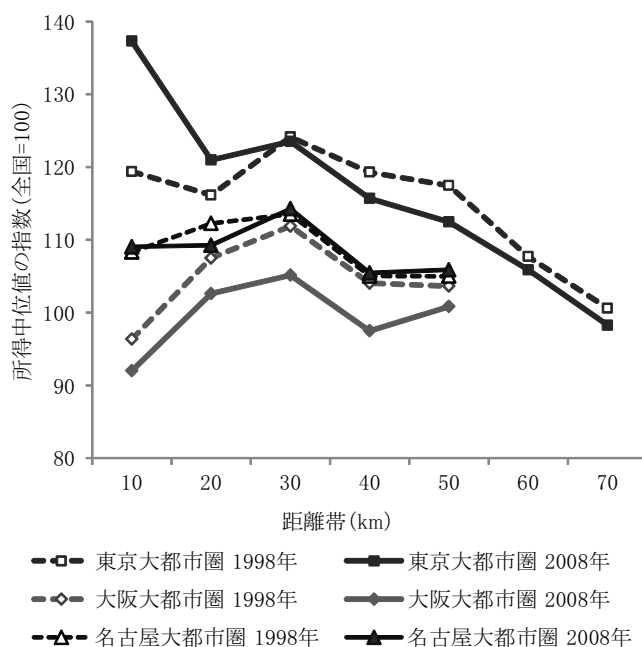


図3 三大都市圏における距離帯別世帯所得

資料：住宅・土地統計調査

ここでのグラフは実態としての「所得勾配曲線」にあたる。用いたデータは世帯主の年齢階級別構成比を調整した所得の中心値の距離帯別平均で、図2と同様に各年次の全国値を100とする値で示している。1998年のデータは破線で、2008年のデータは実線で表され、この間の変化を比較することができる。

東京大都市圏はどの距離帯でも所得水準が最も高い。1998年時点で30km圏の郊外地域にピークがあったが、2008年には都心部で所得が大きく上昇し、15%ポイントの差をつけて鋭い頂点を形成している。東京都区部で近年生じた人口の都心回帰は、高所得世帯の集中と結びついてきたことがわかる。すなわち、高度経済成長期以来、中間層の住宅取得によって30km圏を中心に形成されてきた「豊かな郊外」に代わって、再開発が進む10km圏の都心地域に富裕層が住む「豊かな都心」が出現していると言える。

大阪大都市圏の所得勾配は、30km圏にピークがある点で他の都市圏と共通するが、都心部で最も低い水準を示す点では東京と対照的である。もちろん都心地域に島状に高所得地区が存在することは地図で確認したとおりだが、都市圏全体で見たとき都心に近いほど所得水準が低い傾向は、巨大なクレーター状の構造を示すものと言えよう。一方、外縁の50km圏で所得が上昇に転じているのは、近接して京都市や神戸市が立地する都市圏の複核的な構造による。また、大阪大都市圏では全ての距離帯で所得水準が低下しているが、30～40km圏の郊外での低下が顕著である。

名古屋大都市圏の所得水準は、東京と大阪の中間に位置する。30km圏の郊外にピークが認められる点で両都市圏と共通するが、距離帯別に見た地域差はあまり大きくなく、断面から見た所得勾配は比較的フラットである。1998年と2008年のグラフはほとんど重なることから、都市圏内の地域間格差が小さいという構造は時間軸においても安定的であることがわかる。

## 6. 結論と課題

以上、格差社会における大都市圏の空間構造を解明するため、世帯所得分布の推定をおこなった。こうした地域分析において住宅・土地統計調査の「世帯の年間収入」データの有効性を再確認しうる。今回はオーダーメイド集計を利用し、世帯主の年齢階級別かつ市区町村別に世帯所得の分析を試みた。これにより、世帯規模の縮小や人口の高齢化など人口学的要因の影響を除いた上で、所得水準の地域的差異や時間的変化を高い精度で比較することに成功した。

格差分析で留意すべきは、集計された全体から地域の多様な実態を知るのは難しい点である。今回、市区町村を単位に所得分布を地図に表現することにより、三大都市圏の地域構造に大きな変化が生じている事実が明らかになった。すなわち、高度経済成長期以降形成された「豊かな郊外」は急速に色あせつつあり、代わって現出しているのは、東京都心部における高所得層の集積という「豊かな都心」である。関東大都市圏の所得分布の構図は短期間のうちに反転したと言える。これと対照的に、近畿圏では大阪市都心部の富裕層が薄く、しかも経済の低迷を反映し所得が全体的に低下している。また、中京圏は所得水準の地域的差異や時間的変化が小さい安定した構造を持っている。都市と格差に関しては、「脱工業化」や「世界都市化」が進む東京で分極化や生じるかどうか活発な議論を呼んできた（町村，1994：園部，2001）。しか

し、三大都市圏の格差の現れ方は、都市圏の間でも都市圏の内部でも顕著に異なっている。これは都市発展段階の違いというより、それぞれの社会経済的な地域特性に起因するものと考えられる。

地域の所得格差とその変化を生み出すのは、世帯の居住地選択であり地域の経済環境である。居住地の決定は世帯のライフサイクルだけでなく地域の住宅供給に決定される。一方、居住地から通勤可能な範囲にどのような就業機会があるかも所得形成の重要な条件である。こうした都市圏内の住宅供給や産業立地と世帯所得の規定関係については、さらなる検証が望まれる。また、人口移動と所得格差の相互規定関係も重要な意味を持つ。都市圏内の中心から郊外へ、あるいは郊外から中心への人口移動が所得分布や変化にどう影響しているかは未だ明らかでない。さらに、都市圏外からの人口流入や流出を考えると、富や人的資本や東京一極集中が一層進行していることがうかがわれる。こうした格差現象を、新自由主義的な政策がもたらした地域社会の歪みであると批判的に把握するにせよ、市場の調整メカニズムと集積の経済がもたらす空間的分化として肯定的に評価するにせよ、地域の現象として実態やメカニズムの解明が急がれよう。

[追記] 本研究には下記の科学研究費補助金を使用した。

2009年度～2011年度 基盤研究(C) 21520795 研究代表者 豊田哲也

「所得の地域格差とその要因に関する地理学的研究」

2009年度～2011年度 基盤研究(B) 21320157 研究代表者 藤井正 (鳥取大学教授)

「都市圏の構造変化メカニズムと多核的都市整備に関する学際的研究」

本研究に使用したデータは、独立行政法人・統計センターに委託して作成した住宅・土地統計調査の「オーダーメード集計」による。

## 注

- 1) 「オーダーメード集計」は、独立行政法人統計センターに委託し、原データに遡って統計表を新たに作成し結果の提供を受ける制度で、学術研究目的に限って認められる有料サービスである。同制度を利用した住宅・土地統計調査の分析は、本件以外にまだほとんど例がない。
- 2) 国勢調査や住宅・土地統計調査では、東京都特別区及び政令指定市を大都市圏の中心市とし、中心市への通勤・通学者数の割合が常住人口の1.5%以上で、かつ中心市と接続している市町村を周辺市町村と定義している。両者を合わせた範囲が大都市圏となるが、各年次で設定されることや合併による統合が進んだことから、年次によって含まれる市区町村の数が異なる。
- 3) 地域間格差とは、複数の地域を対象に平均的な所得水準にどの程度の差があるかを比較する見方である。これに対し地域内格差とは、同じ地域の中で高所得層と低所得層のような階層的なデータ分布を問題とする視点である。両者は異なる定義に基づく別々の概念であり、分析や考察にあたっては慎重な区別が求められる。詳しい議論は、豊田(1999)や同(2011a)を参照のこと。
- 4) 世帯所得は家計を営む世帯を単位に測定することが原則だが、名目上の所得が同額であっても実質所得は世帯人員によって異なる。等価所得は世帯規模に応じた所得の基準化に関する分析概念であり、本研究で用いた方法の詳細は豊田(2010)を参照のこと。

- 5) 世帯や人口の年齢構成が変化すると所得の分布も変化する。例えば、高齢化にともない年金生活者世帯が増加すれば、所得水準は押し下げられ所得格差は拡大する。高齢化の進んだ地域とそうでない地域との比較においても同様な問題が生じる。ここでは世帯主の年齢階級別に見た世帯の構成比を固定し、どの年次やどの地域でも一定と見なして加重平均による所得推定をおこなう。調整のウェイトは、25～34歳：17.5%、35～44歳：25.0%、45～54歳：30.0%、55～64歳：27.5%とした。世帯数が極端に少なく学生など単身世帯が多い25歳未満と、年金生活者が多い65歳以上の世帯は今回の分析から除いている。
- 6) 旧東京都庁を中心に70km圏で定義された東京大都市圏は、通勤・通学率で定義された関東大都市圏と異なるため、縁辺部の市町村に若干の入れ替わりがある点に注意が必要である。大阪大都市圏と近畿大都市圏、名古屋大都市圏と中京大都市圏についても同様である。

## 文 献

- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』, 日本経済新聞社.
- 倉沢進・浅川達人 (編), 2004, 『東京圏の社会地図1975-90』, 東京大学出版会.
- 白波瀬佐和子, 2006, 『変化する社会の不平等—少子高齢化にひそむ格差』, 東京大学出版会.
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論—分極化する都市?』, 東信堂.
- 高橋孝明, 2012, 『都市経済学』, 有斐閣.
- 橋本俊詔, 1998, 『日本の経済格差—所得と資産から考える』, 岩波書店.
- 中村良平・田淵隆俊, 1996, 『都市と地域の経済学』, 有斐閣.
- 豊田哲也, 1999, 『「世界都市」東京の空間構造とその変容—社会階層分極化論をめぐる—』, 徳島大学総合科学部人間社会文化研究 第6号, pp. 123-139.
- 豊田哲也, 2007, 「社会階層分極化論と都市圏の空間構造」, 日本都市社会学会年報25, pp. 5-21.
- 豊田哲也, 2010, 「世帯所得の地域格差と世帯規模の関係—地域別集計データを用いた等価所得の推定—」, 徳島大学総合科学部人間社会文化研究, pp. 113-124.
- 豊田哲也, 2011a, 「大都市の地域構造と所得格差—東京特別区と大阪市の比較—」, 日本都市学会年報Vol. 43, pp. 219-226.
- 豊田哲也, 2011b, 「都道府県別に見た世帯所得の分布と平均寿命の変化—地域の所得格差は健康を損なうか—」, 徳島大学総合科学部人間科学研究 第10号, pp. 87-100.
- 橋本健二, 2011, 『階級都市—格差が街を侵食する』, 筑摩書房.
- 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学』, 東京大学出版会.
- 宮島洋・連合総合生活開発研究所 (編), 2010, 『日本の所得分配と格差』, 東洋経済新聞社.
- 山田浩之, 1980, 『都市の経済分析』, 東洋経済新報社.